

米気候評価、民主・共和の対立を緩和？

2014年05月09日 18時45分

提供：[ナショナルジオグラフィック](#)

米連邦政府の新しい包括的気候評価レポートが発表されたことで、地球温暖化に関する二大政党間の対立は緩和される、かもしれない。

レポートの主要著者の一人であるテキサス工科大学の大気研究者、キャサリン・ヘイホー（Katharine Hayhoe）氏は、期待できるとの見解だ。

新しいレポート「第3次アメリカ気候評価」は6日に発表され、気候変動によって西部では干ばつ、東部では洪水による道路の損壊など、実際に国民の生活が脅かされていると警告している。

「気候変動はいま現在、経済や安全、健康、そして食糧や水へ影響を及ぼしている」とヘイホー氏は述べる。

クリントン政権の気候変動政策顧問だったポール・ブレッドソー（Paul Bledsoe）氏も、この新しいレポートが発表されたことで、これまで気候変動政策に否定的態度を取ってきた共和党内でも同問題への関心が高まるのではないかと見ている。

◆保守派の支持が高まる？

共和党は、2008年6月の包括的な気候変動対策法案をボイコットするなど、近年の気候変動に対する取り組みに反対することが多かった。

2014年3月のギャラップ世論調査によると、大部分の科学者が地球温暖化説を肯定していると答えた人が民主党支持者の間で82%だったのに対し、共和党支持者では42%だった。また、大部分の科学者が地球温暖化について確信を持っていないと答えた人は、共和党支持者では43%だったが、民主党支持者ではわずか14%だった。

新しいレポートに対して6日、保守派団体のいくつかは批判的見解を明らかにした。自由主義の立場を取るケイトー研究所はブログで、「レポートは気候変動の悪い影響ばかりに焦点を当て、好ましい影響については否定するか無視している」との見解を示している。

◆公衆衛生上の問題？

新しいレポートでは、気候変動が人々の健康へ及ぼす影響に焦点が当てられた。異常気象や森林火災の増加、大気汚染、害虫による病気や食料・飲料水が原因の病気により、特に子どもや高齢者の健康が脅かされている。

またこのレポートは、党利党略的な政治を超えて取り組むべき他の問題も浮き彫りにする。現在は首都ワシントンD.C.のジャーマン・マーシャル基金シニアフェローを務めるブラッドソー氏は、西部における水管理の問題に言及している。

レポートのデータは気候変動による干ばつの悪化を示しており、コロラド川流域やその他の西部の川の水管理に関する長期的な政策決定に役立つ可能性がある。

また、気候変動は森林火災のリスクを高めるとの評価も明らかとなった。

レポートの大部分は、気候変動への対処、温暖化防止のためにあらゆるレベルで取り組むための実際的な手引きとなっている。

ワシントンD.C.のクリーンエア政策センター（Center for Clean Air Policy）の交通・適応プログラム責任者であるスティーブ・ウィンケルマン（Steve Winkelman）氏は、「このレポートは、連邦政府機関、州、地域そして市民が気候変動によって日常生活へどのような影響があるかを理解するのに役立つだろう」と語った。

レポート作成に協力したヘイホー教授は、プロテスタント牧師である夫との共著の中で、「気候変動は政治の問題ではない。気候変動は温度計の数値と歴史が示す問題であり、客観的事実に基づくものだ」と述べている。